

## 2022年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 株式会社かんな丸 上場取引所 東  
 コード番号 7585 URL http://www.kannanmaru.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 榮治  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 宮永 一彦 TEL 048-815-6699  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年6月期第3四半期の連結業績（2021年7月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第3四半期	373	△44.3	△486	—	△61	—	4	—
2021年6月期第3四半期	671	△69.5	△841	—	△749	—	△570	—

(注) 包括利益 2022年6月期第3四半期 4百万円 (—%) 2021年6月期第3四半期 △571百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第3四半期	1.20	—
2021年6月期第3四半期	△149.56	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第3四半期	1,820	1,182	65.0
2021年6月期	1,807	1,178	65.2

(参考) 自己資本 2022年6月期第3四半期 1,182百万円 2021年6月期 1,178百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年6月期	—	0.00	—	—	—
2022年6月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	670	△8.6	△580	—	△60	—	0	—	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2022年5月12日）公表いたしました「営業外収益、特別利益計上及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年6月期3Q	4,351,308株	2021年6月期	4,351,308株
② 期末自己株式数	2022年6月期3Q	539,761株	2021年6月期	539,745株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年6月期3Q	3,811,553株	2021年6月期3Q	3,811,563株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P2「1.当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における外食業界は、前期からの新型コロナウイルス感染症拡大防止策の影響による、休業や営業時間の短縮によって来店客数が激減し、極めて厳しい経営環境が継続しております。

当社が主力として運営しております居酒屋業態においても、コロナ禍における勤務スタイルの変化や外出・会食の自粛によって宴会需要の著しい減少に伴い、売上高の回復は非常に厳しい状況で推移しております。

当社グループは不採算店舗の閉鎖、店舗の業態変更、店舗オペレーションの見直しを通じて、店舗資源の合理化及び既存店の活性化を図り、また、地域一番店を目指す経営方針に基づき、「わざわざご来店いただいたお客様」にご恩返しするため、お客様へのきめ細かい施策を実施するために、社内外の仕組みづくりとその実践、研修を強化してまいりました。

当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、大衆割烹「庄や」21店舗、「日本海庄や」6店舗、カラオケルーム「うたうんだ村」1店舗、大衆すし酒場「じんべえ太郎」2店舗、Italian Kitchen「VANSAN」2店舗の合計32店舗となっております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高373,977千円（前年同四半期比44.3%減）、売上総利益は248,695千円（前年同四半期比45.6%減）、販売費及び一般管理費については734,896千円（前年同四半期比43.4%減）となり、営業損失486,201千円（前年同期は営業損失841,302千円）となりました。経常損失につきましては61,677千円（前年同期は経常損失749,182千円）となりました。税金等調整前四半期純利益は9,468千円（前年同期は税金等調整前四半期純損失565,566千円）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,561千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失570,060千円）となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金及び雇用調整助成金の申請済み未入金分93,317千円（実質当第3四半期連結累計期間相当分）は入金が確定した時点で計上するため、当第3四半期連結累計期間における経営成績には反映しておりません。

また、当社グループは、料理飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### （2）財政状態に関する説明

#### （資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,056,191千円となり、前連結会計年度末に比べて165,158千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が181,217千円増加したことによるものであります。

また、固定資産は764,105千円となり、前連結会計年度末に比べて152,448千円の減少となりました。これは主に、減価償却費36,510千円、差入保証金の減少163,368千円によるものであります。

#### （負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は191,907千円となり、前連結会計年度末に比べて32,649千円の減少となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の増加26,668千円、資産除去債務（短期）の減少66,529千円等によるものであります。

また、固定負債は445,810千円となり、前連結会計年度末に比べて41,065千円の増加となりました。これは主に、長期借入金の増加43,747千円等によるものであります。

#### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,182,579千円となり、前連結会計年度末に比べて4,294千円の増加となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上の結果、利益剰余金が4,561千円増加したことによるものであります。

（3）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、居酒屋業界全体に対する近年の需要減少に加え、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する事象下で運営をしております。当第3四半期連結会計期間においては、昨年末にかけて出現し始めた変異株の拡大第6波により、政府および自治体によるまん延防止等重点措置による営業時間及び酒類提供時間の短縮要請を受け、一部店舗を除き臨時休業を行いました。

また、お客様のご飲食形態の変化は継続しており、ご来店による飲食の需要減少により、ご来店客数減少による売上高の減少が生じております。これらの状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況を解消するために、当社グループは、中長期事業計画及び資金計画を策定し、これらの中で資金繰り安定化と事業の収益改善及び本社ならびに店舗運営コストの抜本的改善を目的とした事業再構築の改善策を実施しております。資金繰り安定化のため、政府系金融機関並びに民間金融機関からの長期低利融資を活用し、運転資金の維持確保のためキャッシュ水準の積み増しと維持に努めております。また、事業の収益改善及び本社ならびに店舗運営コストの抜本的改善を目的とした事業再構築を前期に実行しており、運営店舗数の見直しとともに事業規模に合わせた人員体制にて運営しております。さらに、出店先店舗のオーナー様に対する地代家賃の引き下げのお願い等により店舗運営コストを削減することに加え、本社費用についても目標金額を定めて経費削減を検討・実行しております。加えて、2021年11月1日に公表しました、「株式会社VANSANとのフランチャイズ契約締結に関するお知らせ」のとおり、新しくアルコール比率の低い業態への出店を進めており、3月9日には、VANSAN 2店舗目である越谷レイクタウン南口店を出店しております。

また、当社オリジナルブランドである「大衆すし酒場じんべえ太郎」へ3店舗の業態変更を計画しております。こちらはファミリーや友達グループなどをメインターゲットとしてお寿司も楽しめるすし酒場となっております。

これらの対応策によりグループ全体として売上高の回復とともにコストダウンを図り、営業損益の改善を行ってまいります。

当社グループは、当第3四半期連結会計期間末現在で、現預金残高987,052千円、純資産残高1,182,579千円を有しており、現時点では安定的な財政状態を維持しております。さらに、これらを基盤として上記対応策を進めていくことにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、2022年5月12日に公表しました「営業外収益、特別利益計上及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	805,834	987,052
売掛金	1,828	16,898
原材料	10,682	10,950
前払費用	25,772	19,185
その他	46,915	22,105
流動資産合計	891,032	1,056,191
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	200,636	212,468
土地	213,034	213,034
その他（純額）	29,098	27,741
有形固定資産合計	442,769	453,244
無形固定資産		
	13,416	13,228
投資その他の資産		
差入保証金	396,279	232,910
その他	68,367	71,508
貸倒引当金	△4,279	△6,787
投資その他の資産合計	460,367	297,631
固定資産合計	916,553	764,105
資産合計	1,807,586	1,820,297
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,354	18,349
1年内返済予定の長期借入金	45,002	71,670
未払法人税等	7,250	5,552
店舗閉鎖損失引当金	22,245	-
資産除去債務	66,529	-
その他	81,174	96,335
流動負債合計	224,556	191,907
固定負債		
長期借入金	297,080	340,827
資産除去債務	91,849	92,744
その他	15,815	12,238
固定負債合計	404,744	445,810
負債合計	629,301	637,717

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	313,600	313,600
利益剰余金	1,431,347	1,435,909
自己株式	△622,114	△622,129
株主資本合計	1,172,833	1,177,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,451	5,198
その他の包括利益累計額合計	5,451	5,198
純資産合計	1,178,285	1,182,579
負債純資産合計	1,807,586	1,820,297

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 （四半期連結損益計算書）  
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年7月1日 至 2021年3月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年7月1日 至 2022年3月31日）
売上高	671,236	373,977
売上原価	214,176	125,282
売上総利益	457,059	248,695
販売費及び一般管理費	1,298,362	734,896
営業損失（△）	△841,302	△486,201
営業外収益		
受取利息	82	23
受取配当金	4,539	140
保険解約返戻金	1,535	-
補助金収入	83,361	417,945
協賛金収入	600	-
貸倒引当金戻入額	667	-
その他	2,150	9,227
営業外収益合計	92,937	427,337
営業外費用		
支払利息	744	288
貸倒引当金繰入額	-	2,507
その他	72	17
営業外費用合計	817	2,813
経常損失（△）	△749,182	△61,677
特別利益		
保険差益	315,386	-
収用補償金	-	72,412
特別利益合計	315,386	72,412
特別損失		
特別退職金	39,329	-
減損損失	31,277	-
店舗閉鎖損失	61,163	1,265
特別損失合計	131,769	1,265
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失（△）	△565,566	9,468
法人税、住民税及び事業税	6,425	5,539
法人税等調整額	△1,930	△631
法人税等合計	4,494	4,907
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△570,060	4,561
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失（△）	△570,060	4,561



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△570,060	4,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,604	△252
その他の包括利益合計	△1,604	△252
四半期包括利益	△571,665	4,308
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△571,665	4,308
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来、販売促進費として販売費及び一般管理費に計上していた、顧客に支払われる対価の一部を、売上高から控除して表示する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高、販売費及び一般管理費がそれぞれ2,690千円減少します。これにより、売上総利益は同額減少しますが、営業損益以下に与える影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（セグメント情報等）

当社グループは、料理飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。